

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 池田町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
4,562	269	4,831

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在 高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	7,483	7,056	427	427	6,796	15	基金から75百 万円繰入
普通会計	7,483	7,056	427	427	6,796	15	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
公共下水道 特別会計	(歳入) 786	(歳出) 643	143	(実質収支) 143	3,207	96	-	-	-	
農業集落排 水特別会計	(歳入) 347	(歳出) 347	-	(実質収支) -	3,252	261	-	-	-	
簡易水道特 別会計	(歳入) 162	(歳出) 123	39	(実質収支) 39	501	-	-	-	-	
国民健康保 険特別会計	(歳入) 1,936	(歳出) 1,866	70	(実質収支) 43	-	91	-	-	-	基金から119 百万円繰入
老人保健特 別会計	(歳入) 1,731	(歳出) 1,717	14	(実質収支) 136	-	156	-	-	-	
上水道事業 会計	242	220	-	22	1,716	112	110.2	-	-	法適用企業

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
岐阜県市町村 職員退職手当 組合	10,759	10,556	203	203	0	1.26	-	-	-	
岐阜県市町村 会館組合	80	79	1	1	0	1.26	-	-	-	
西濃環境整備 組合	1,784	1,722	62	62	3,780	7.70	-	-	-	
大垣衛生施設 組合	1,007	900	107	107	3,198	12.92	-	-	-	
大垣消防組合	2,275	2,153	122	122	1,398	11.38	-	-	-	
揖斐川水防事 務組合	12	9	3	3	0	7.57	-	-	-	
揖斐郡養基小 学校養基保育 所組合	168	151	17	17	54	85.57	-	-	-	
岐阜県後期高 齢者医療広域 連合	39	30	9	9	0	1.23	-	-	-	
揖斐広域連合 (普通会計分)	212	201	11	11	882	25.33	-	-	-	
揖斐広域連合 (介護保健事業 会計分)	3,934	3,839	95	2,474	0	29.17	-	-	-	繰入金15,723万円
椋原谷林野組 合	1	1	0	0	0	-	-	-	-	
足内谷林野組 合	2	1	1	1	0	-	-	-	-	
西美濃さくら苑 介護老人保健 施設事務組合	424	388	-	36	1,019	-	109.4	-	-	法適用企業

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
池田町土地 開発公社	9	65	5	-	-	1128	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.61	実質収支比率	9.4
実質公債費比率	12.6	経常収支比率	75.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。